

令和7年度公共事業再評価調書

担当課名

河川海岸整備課

番号	10																															
事業名	河川改修事業（浜松飛行場周辺障害防止対策事業）		事業主体	静岡県																												
箇所名	にきゅうかせんひがんだがわ 二級河川東神田川		関係市町	浜松市																												
事業採択年度	平成 28 年度		計画期間	平成 28 年度 ~ 令和 19 年度																												
用地着手年度	平成 28 年度		工事着手年度	平成 28 年度																												
再評価理由※	再評価実施後5年間が経過した時点で継続中																															
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R5年度	R6年度	R7年度見込	計																										
	2,078		758	95	95	948																										
事業概要	<p>(1) 事業目的 下流区間は概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を、上流区間は概ね5年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることで、同規模洪水に対する浸水被害を解消する。</p> <p>(2) 事業内容                  施工延長： 1,800 m                  河道拡幅工： 1,800 m （築堤、河道掘削、護岸工）</p>																															
【視点1】	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 東神田川流域は、事業採択時から土地利用に大きな変化は無いものの、上流部の都市化が少しずつ進展しており、出水時の危険度は増加傾向にある。豪雨の発生頻度が増加傾向にある中で、地元からは早急な治水対策が求められている。</p> <p>(2) 事業の投資効果                  ○費用便益分析結果（令和 7 年度時点）</p> <table border="1"> <tr> <td>B/C (i=4%)</td> <td>参考:B/C (i=2%)</td> <td>参考:B/C (i=1%)</td> <td>EIRR</td> </tr> <tr> <td>7.1</td> <td>10.4</td> <td>12.8</td> <td>37.6%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益 (B) 97.8 億円（被害軽減便益：97.5億円、施設の残存価値：0.3億円）</li> <li>・総費用 (C) 13.7 億円（建設費：12.3億円、維持管理費：1.4億円）</li> </ul> <p>○見込まれる効果（定性的な効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松基地内の保水機能が低下によって生じる障害の防止・軽減効果</li> <li>・被災可能性に対する不安の低減効果</li> <li>・治水安全度の向上による地価の上昇</li> </ul> <p>(3) 事業の進捗状況（令和 7 年度見込み）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>進捗率</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>45.6%</td> <td colspan="2">（ 948 百万円 / 2,078 百万円 ）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業量</td> <td>河道拡幅工</td> <td>20.5%</td> <td>（ 369 m / 1,800 m ）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（ m / m ）</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>100.0%</td> <td colspan="2">（ 2,357 m<sup>2</sup> / 2,357 m<sup>2</sup> ）</td> </tr> </tbody> </table>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	7.1	10.4	12.8	37.6%	区分	進捗率	内 訳		事業費	45.6%	（ 948 百万円 / 2,078 百万円 ）		事業量	河道拡幅工	20.5%	（ 369 m / 1,800 m ）			（ m / m ）	用地取得	100.0%	（ 2,357 m <sup>2</sup> / 2,357 m <sup>2</sup> ）	
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																													
7.1	10.4	12.8	37.6%																													
区分	進捗率	内 訳																														
事業費	45.6%	（ 948 百万円 / 2,078 百万円 ）																														
事業量	河道拡幅工	20.5%	（ 369 m / 1,800 m ）																													
			（ m / m ）																													
用地取得	100.0%	（ 2,357 m <sup>2</sup> / 2,357 m <sup>2</sup> ）																														
事業の必要性	<p>評価 継続が妥当</p>																															
【視点2】	<p>今後の事業の進捗の見込み 当現場における軟弱地盤の対応が確立されたこと、用地買収や道路橋の改良が完了していることに加え、地域住民の理解も得られており事業への期待も大きいことから、引き続き事業進捗を図ることで、計画期間内の完成が見込まれる。</p>																															
	<p>評価 継続が妥当</p>																															
【視点3】	<p>新たなコスト削減・代替案立案等の可能性 良質な建設発生土砂については、近隣の公共事業に利用することで、コスト削減に努めていく。</p>																															
対応方針(案)	<p>(1) 対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。</p> <p>(2) 理由 本事業は、河川改修により東神田川流域の浸水被害を軽減するものである。当地域では、近年、激甚化・頻発化する豪雨により、事業の必要性が一層高まっており、さらに事業の投資効果も見込まれ、地元住民の事業への期待も大きく、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。</p>																															

費用便益比算出説明書

二級河川 東神田川

(「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 令和6年4月)

総括表

総便益 B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額] ＋[施設の残存価値]	9,776百万円
総費用 C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	1,370百万円
B / C		7.14

総便益

○治水事業の有無による被害額の差分  
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間68年(残整備期間18年＋50年)とし、現在価値化する。

○施設等の残存価値  
評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。

総便益

$$\begin{aligned}
 B &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n \\
 &= 9,749.0 \text{百万円} + 26.5 \text{百万円} \\
 &= 9,775.5 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。

※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。

※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

○事業建設費  
各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。

○評価期間内に必要な維持管理費  
各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。  
建設費の0.5%/年、評価対象期間:68年(残整備期間18年＋50年)

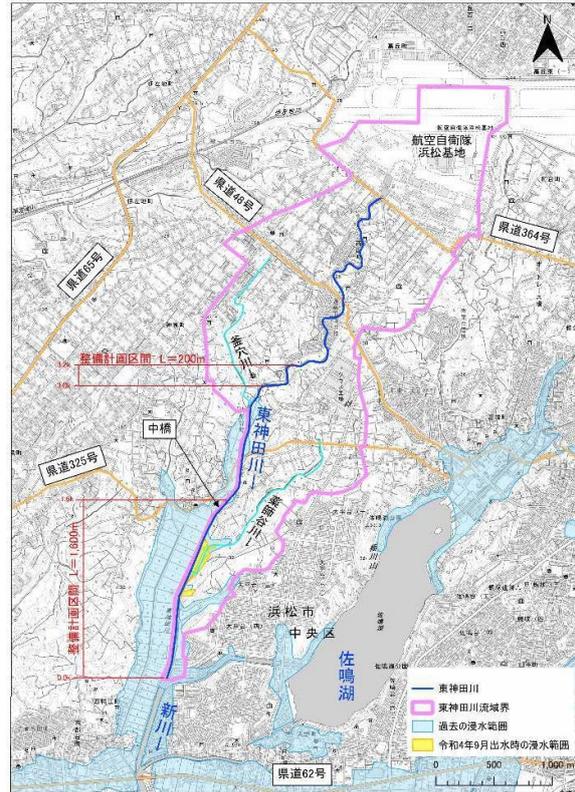
総費用

$$\begin{aligned}
 C &= \sum \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\
 &= 1,225.7 \text{百万円} + 144.2 \text{百万円} \\
 &= 1,369.9 \text{百万円}
 \end{aligned}$$

# 1. 事業箇所位置図

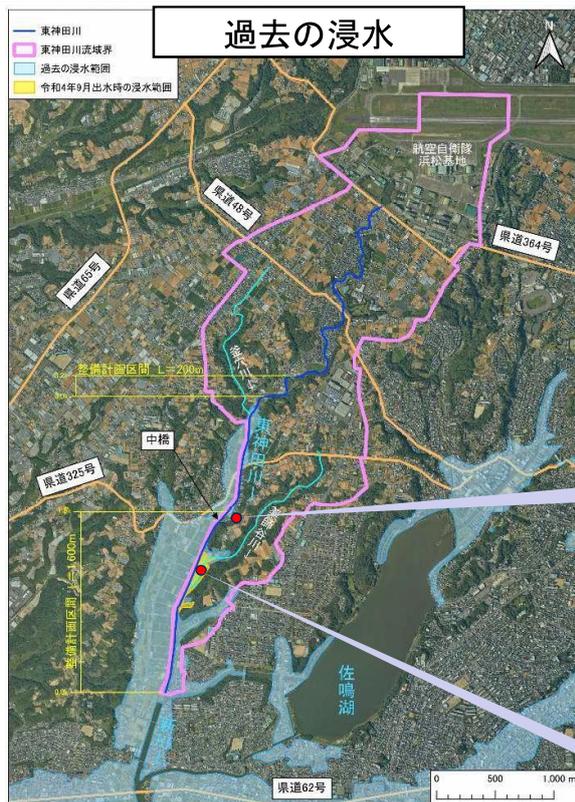


二級河川 東神田川	
流域面積	約 6.0 km <sup>2</sup>
幹線流路延長	約 5.6 km
整備区間延長	1.8km (0.0k~1.6k、3.0k~3.2k)
整備目標	中橋下流区間:1/50 中橋上流区間:1/5
整備内容	築堤、引堤、河床掘削



背景図: 地理院標準図(電子国土Web)

# 2. 事業概要



背景図: 地理院地図(航空写真)(電子国土Web)

過去の浸水被害状況(新川流域)

発生日	浸水面積 (ha)	床上 (戸)	床下 (戸)	最大1時間雨量(mm)	最大24時間雨量(mm)
S49.7.7-8	不明	114	1,168	40.0	144.0
S50.10.7-8	不明	251	2,438	72.5	336.0
H2.9.30	不明	不明	不明	55.5	178.0
H26.10.5-6	不明	0	0	53.0	262.0
R4.9.23	167	5	10	47.1	205.0



平成2年9月30日、台風20号による大雨により、東神田川左岸側の農地の浸水および道路の冠水の様子。

平成26年10月、台風18号による大雨により、東神田川の支川である薬師谷川の水位が上昇した様子。

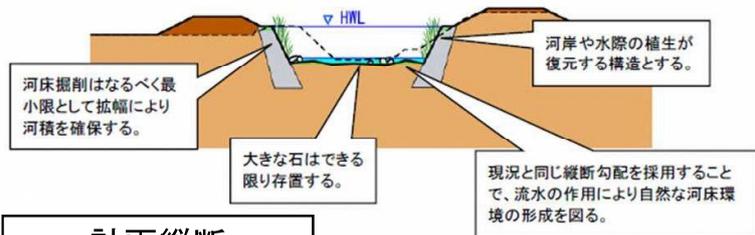


## 2. 事業概要

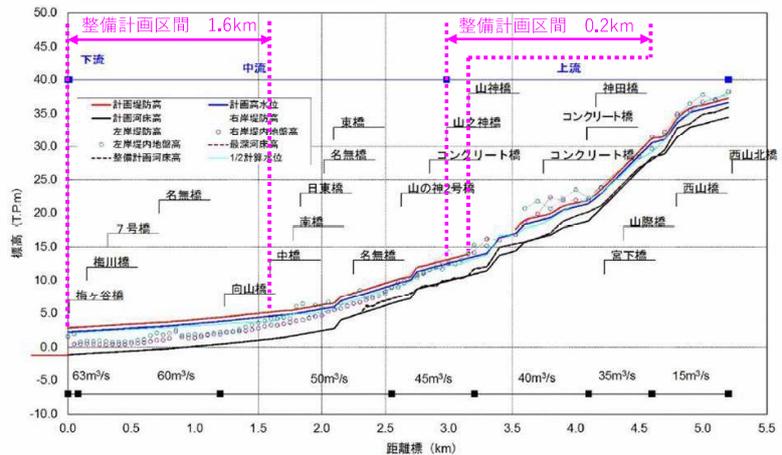
### 事業目的

- 浸水区域が広域に広がるのが想定される**中橋下流区間**については**年超過確率1/50規模**の降雨による洪水を安全に流下させる。
- それより上流の区間**については、**年超過確率1/5規模**の降雨による洪水を安全に流下させる。

### 計画横断



### 計画縦断



### 事業内容

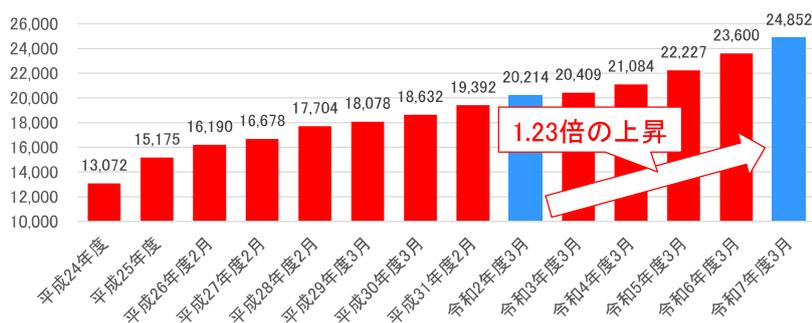
- 計画期間  
平成28年～令和19年
- 事業内容  
施工延長: 1,800m  
河道拡幅: 1,800m
- 全体事業費  
20.78億円

## 2. 事業概要

### 前回からの変更点・理由

区分	前回(R2)	今回(R7)	主な変更理由
①計画期間	H28～R13	H28～R19 (+6年)	軟弱地盤による作業効率低下に伴う計画期間の見直し
②全体事業費	1,799百万円	2,078百万円 (+279百万円)	物価及び労務費の上昇

公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移



### 3. 事業の投資効果（費用便益比）

総便益(B) = 97.8 (億円)

➤被害軽減期待額 97.5 (億円)

※洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設等の被害額と営業停止損失、  
家屋・事業所における応急対策費用

➤残存価値 0.3 (億円)

総費用(C) = 13.7 (億円)

➤建設費(現在価値化) 12.3 (億円)

➤維持管理費(現在価値化) 1.4 (億円)

※令和6年換算価値

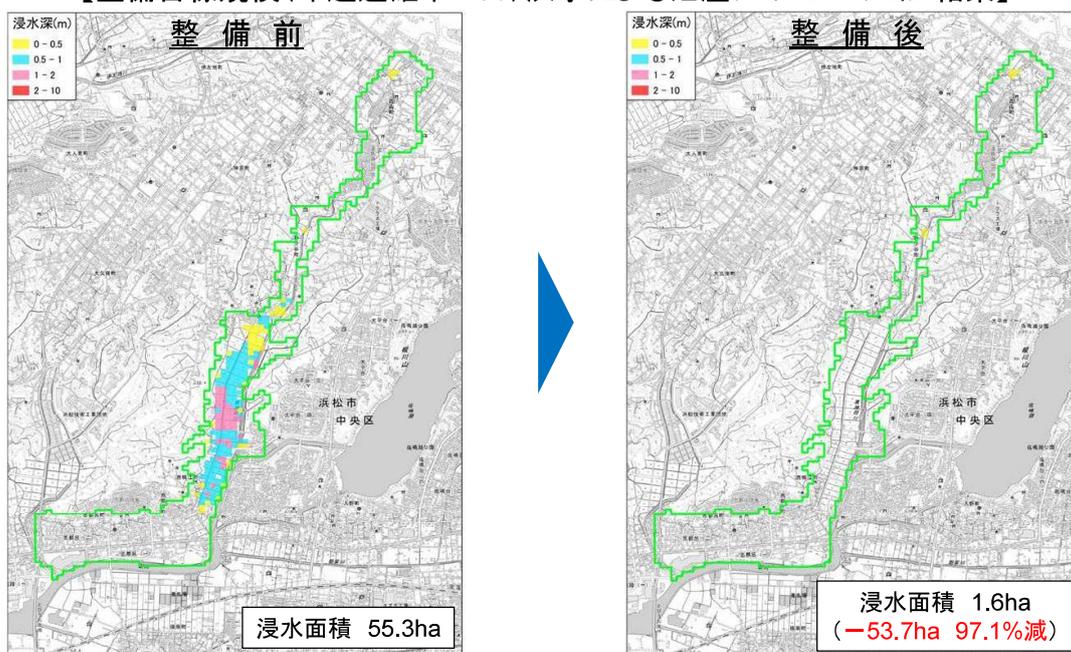
※文献(マニュアル):「治水経済マニュアル(案)」

(国土交通省水管理・国土保全局、R6.4)

費用便益比(B/C) = 7.1

### 4. 事業の投資効果

【整備目標規模(年超過確率1/50)洪水による氾濫シミュレーション結果】

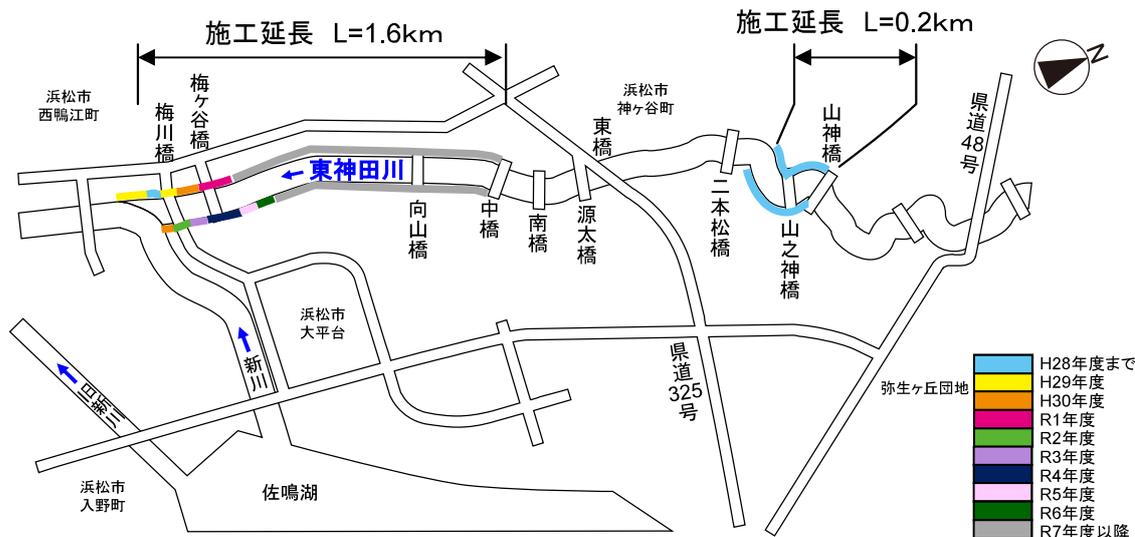


本事業を実施することにより  
東神田川流域の浸水地域における浸水被害が解消される

## 5. 事業の進捗状況 (令和6年度末時点)

### 概略平面図

全体工区 施工延長 L=1.8km



#### 【事業の進捗状況】

事業費 41.0% (853百万円/2,078百万円)

事業量 20.5% (369m/1,800m)



## 6. 今後の事業の進捗の見込み

- 当現場における軟弱地盤の対応が確立されたこと、用地買収や道路橋の改良が完了していることに加え、地域住民の理解も得られており事業への期待も大きいことから、引き続き事業進捗を図ることで、計画期間内の完成が見込まれる。

## 7. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

- 良質な建設発生土砂については、近隣の公共事業に利用することで、コスト縮減に努めていく。

## 8 . 対応方針（案）

- 近年、激甚化・頻発化する豪雨により、事業の必要性が一層高まっている。
- 地域住民の期待も大きく、今後の事業の進捗が見込める。
- 費用対効果も見込まれ、地域の安全・安心に寄与する。



早期の浸水被害解消のため  
**事業を継続**する